

(8) 市町村発達障害者支援コーディネーターが他の支援機関と共に支援を進める際の工夫  
～支援事例からの考察～

医療福祉学研究科医療福祉学専攻修士課程 ○秋山 裕則  
医療福祉学研究科 竹中麻由美

**【目的】**

市町村発達障害者支援コーディネーター（以下市町村 Co.）が他の支援機関と円滑に支援を進めるための工夫を明らかにすることで、本人・家族への効果的支援について考察する

**【方法】**

岡山県内の政令市を除く26市町村で直接相談を受けている市町村 Co. 全員29名のうち調査協力に同意を得られた経験年数が1年以上の市町村 Co.3人に、以下の状況で支援が上手くいったケースについてインタビュー調査を行った。(1)自機関のみで対応,(2)地域の支援機関と協働,(3)おかやま発達障害者支援センターと協働。インタビュー内容を質的記述的研究法を参考に分析した。

**【結果】**

研究協力者3名の年代は30～60代、市町村 Co. の勤務年数は2年～9年、保持資格は社会福祉士、臨床心理士、公認心理士、教員免許（複数の資格を所持している場合あり）だった。他の支援機関と共に支援を進める上での工夫として11のカテゴリーに分類できた。【適切な手段や時期を考慮して情報を収集する】【複数の機関間を調整する】【担当者を理解し

てつなぐ】【機関同士で顔を合わす機会をつくる】【市町村 Co. と他機関の役割を明確にする】【機関同士の情報共有】【見立てに沿って他機関への依頼を検討する】【既存のシステムを活用する】【他機関・他職種の理解】【自機関で相談してからつなぐ】【自機関の職員に他機関の情報を提供する】

**【考察】**

市町村 Co. は他の支援機関と協働する際、支援「依頼前」「依頼時」「依頼後」の段階に応じて工夫していることが推察された。「依頼前」には、本人や関係者から情報収集をしながら見立てを行い、自機関内で相談している。「依頼する時」には依頼先機関を理解し、所属機関内や市町村 Co. だけではできないことや分からないことを依頼している。「依頼後」には、支援機関や担当者との顔を合わせる機会を積極的に持ち、機関間の調整や情報共有の場づくりに活用している。

**【まとめ】**

市町村 Co. の多くは市町村に1人の配置であり、保持資格も異なっている。市町村 Co. の背景を考慮した支援体制づくりが必要で、本人や家族への支援につながると考えられる。